

武田 圭介
公正会

砂川市における
自殺予防対策について

問 自殺対策基本法制定後における自殺予防対策の現況について伺います。

答 法の施行を受け、滝川保健所管内では、平成18年度から行政・医療及び事業所関係者による自殺予防対策関係者学習会を開催し、地域の実態把握やうつ病の理解・対応・各部署の取り組み状況などを情報交換しながら対策について検討を進めているところです。

また、昨年には「うつ病・自殺予防講演会」を地域交流センターにおいて開催して普及啓発を行うとともに、今年度は、相談窓口として「心の健康相談」の開催日を全戸配布の保健事業カレンダーに掲載するなど、市民周知を図ったところです。

問 今後、法に基づく自殺予防対策にどう取り組んでいくのか伺います。

答 滝川保健所を中心に関係

機関との情報交換、協力体制の強化、シンポジウムなどにおける積極的な協力を継続するとともに、自殺予防週間の活動に合わせ市民周知を図って参りたいと考えています。

いづれにしても、人命に関わることであり、あらゆる機会を通じて相談体制の充実に努めて参ります。

廃食油リサイクルについて

問 油を再利用する環境対策の一環として廃食油リサイクルについて、砂川市としてどう考えているのか伺います。

答 現在、本市において家庭から排出される廃食油は可燃ごみとして焼却処分していますが、廃食油を利用して燃料を製造することが可能であり、ごみの減量化・資源の再利用を含め注目されているところです。本市においても、環境対策及びごみの減量化の推進のため、廃食油を有効活用する必要性はあるものと認識しています。

このことから、どのような方法で家庭から排出される廃食油を安全かつ効率的に回収

できるか、民間事業者との協力関係のあり方、廃食油を利用して製造される燃料の品質保持を十分検証するなど、期間を要することとなりますが、今後十分に調査研究を行って参りたいと考えています。



吉浦 やす子
公明党

学校の耐震化について

問 先日の中国・四川省での大地震では、多くの子どもたちの命が失われています。

本市においても緊急避難場所の7箇所は学校となっており、そのうち耐震診断を必要とする学校は3校あります。

今まで学校施設の耐震化が進まない理由は、自治体の厳しい財政事情が要因となつて

いましたが、今国会で国の補助率が現行2分の1から3分の2に引き上げる審議が行われており、自治体の負担が軽減されるという報道がありました。

児童生徒の安全を守り、市民が安心して暮らせるためにも、学校の耐震化は急がねばならないと思いますが、今後の計画について伺います。

答 本市には小学校5校、中学校2校があり、このうち今後耐震診断を実施しなければならぬ施設は小学校2校、中学校1校となっています。

先日の中国・四川省大地震で多数の校舎が倒壊し、子どもたちが犠牲となったことをきっかけに、国において大規模地震で倒壊の恐れが高い校舎の耐震化工事の補助率を引き上げる議論が加速し、今国会で耐震化工事の補助率を現行の2分の1から3分の2に引き上げるなどの地震防災対策特別措置法の改正案が提出されました。

この改正案は、衆議院で可決されるとともに本法案に関連して、総務省においても地方負担を軽減するために地方

財政措置を拡充する方向で検討されていると、承知をしています。

今後の計画としては、現段階においては、平成20年度から27年度までの8カ年を期間とする砂川市耐震改修促進計画が策定されており、計画に基づき耐震診断を実施し、その結果を踏まえて平成23年度から実施する計画となっています。

委員会としては、今後の国の動向を注視し、地震防災対策特別措置法の改正案並びに地方財政措置の詳細な情報が確定した段階において、早期に耐震診断を実施し関係部局と協議・検討を進めたいと考えています。



中江清美
日本共産党

教育問題について

問 安倍前内閣が『再生教育』を掲げ、真先に実施したのが、昨年の全国一斉学力テストでした。

60数億円の多額の費用をかけ、民間業者に委託する事でテストを受けた子供たちの個人情報を守られるのか。また、学校ごとの序列化・競争が激しくなるのではないかと懸念が多く出されていた中で、今年も4月22日に実施されました。

昨年のテストの結果等の資料が自治体に届くのに、どの位の期間がかかり、テスト結果の資料が各学校でどの様に活用されているのか。

また、テストは本来、教員が教えた事の到達度を把握するために行なうと思うが、長期間かかって戻された結果が現場で生かされるのか大変疑問に思いますが合わせて伺います。

答 「全国一斉学力テスト」

とは昨年4月24日文科科学省が実施した「全国学力・学習状況調査」が正式名称であり、ますが、この調査実施の目的は「全国的な義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、各地域における児童生徒の学力・学習状況をきめ細かく把握・分析することにより、教育及び教育施策の成果と課題を検証しその改善を図るものである」として実施したもので、砂川市内では全小中学校の小学6年生と中学3年生を対象に行ないました。

この調査結果については、文科科学省から砂川市教育委員会へは、調査実施から6ヵ月後の通知となったため、子供たちに還元する時間が非常に限られたものとなっております。

この調査結果は、平成20年度砂川市教育実践方針にのっとり、自校の調査結果を分析・検討し、教育活動の成果や課題を把握・検証して、年度ごとに作成する指導計画に反映させ、教育指導等の改善に向けた取り組みを実践してまいります。

また、基本的にはテストは

実施した後なるべく早く返してもらおうことで、分析し現場で生かしていくことにつながります。対象者はそれぞれ中学・高校と進むので、短い期間の中ですべてを指導できるかという点では難しい現状にあります。



一ノ瀬弘昭
無所属

鳥インフルエンザ対策について

問 今年4月、秋田県十和田湖畔で発見された白鳥の死亡個体から鳥インフルエンザウイルスが検出され、北海道でも野付半島とサロマ湖で収容された白鳥から同型のウイルスが検出されました。

北海道は、道内の主要な白鳥飛来地に4月28日から監視を強化していますが、砂川市

もオアシスパーク砂川遊水地や北光袋地沼に多くの野生鳥類が飛来することから、万が一にも鳥インフルエンザに感染しているかも知れない鳥類を発見した際の対応策を市としてどのように考えているのか、市民の皆さんの安全確保の観点から伺います。

答 本市も多くの渡り鳥が飛来していますので、チラシの配布や砂川市のホームページ及び広報すがわへ掲載し、野鳥に関する注意事項の周知を行いました。

また、死亡している野鳥を発見した場合は、直ぐに市役所農政課までご連絡頂けるようお願いしています。

学童保育事業について

問 学童保育所を設置して以来「学童保育ができて本当に良かった」との喜びの声が絶えません。

しかし、特にここ1、2年、「各種増税・灯油やガソリン、生活必需品の高騰で生活が大変」「月1万円の保育料は高い」など厳しい家計の状況を訴える方が増えています。

学童保育を設置して以来、入所状況がどう推移しているのか、また、より良い施設にするため「要望・意見アンケート」を実施できないか伺います。

答 市内4学童保育所の入所状況は、平成16年度に開設し、年々利用者数も増加しており、合計では、平成16年度47名、平成19年度144名、平成20年6月1日現在で164名となっております。

アンケート調査の実施の考えですが、ご意見・ご要望は保護者会を開催して自由に話し合える場を設置していますので、現段階ではアンケート調査の実施は考えていませんが、今後、保護者会等からアンケート調査の要請があった場合には検討し、実施していきたいと考えています。



袋地沼の野鳥